特集

フリーター調査から「子ども・若者と社会的排除」研究へ

――若年未就労問題調査プロジェクトの展開――

西田　芳正

要　約

部落出身、低階層出身の若者が直面する困難な状況の把握を目的とした「若年未就労問題研究プロジェクト」はインタビュー調査と数量調査によって「社会的排除」と「学校からの排除」が連関する現実を明らかにし、テーマを「子ども・若者と社会的排除」と広く設定して新たな調査研究に着手している。本稿はこれまで得られた知見と概観し、今後の展開を紹介する。

はじめに

部落解放・人権研究所の若年未就労問題研究は、二〇〇三年のスタートから四年が経過した。当初、フリーター問題の実態把握を目指した調査研究は、関心および対象が大きく拡大し、現在、インタビューと質問紙による質的・量的手法でフリーター析出過程を追った調査研究を終え一区切りついた段階にある。本稿では、これまでの成果を振り返り、今後の課題と方向を整理する。なお、両調査結果については報告書等（部落解放・人権研究所［編］二〇〇四、二〇〇五、二〇〇六）を参照されたい。

一　「大阪フリーター調査」の知見

1　経緯と概要

社会問題としてフリーターが認識され始めたのは九〇

年代の半ば以降である。安定した仕事を得ることで大人の地位に移行できない若者が増加しており、不安定な時期が長期化する事態は、若者個人にとっても社会全体にとっても無視できない問題としてクローズアップされることとなった。欧米では早い時期から顕在化した「若者の危機」は、日本でも深刻化するに至っている。

フリーター問題については、日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）などを中心として調査研究が精力的に取り組まれてきた。これら一連の研究については、フリーターの若者のうち、特にきびしい状況に置かれた者が対象とされてこなかった傾向を指摘できる。不安定な条件の家族出身で、中卒や高校中退など早期に学校を離れ、安定した仕事を確保できていない若者の困難な状況こそ明らかにされるべきだという認識である。[1]

部落の子ども・若者の実態について調査研究してきた我々にとっては、上記した「より困難な若者」の存在が部落出身の若者との関連で強く認識されていた。たとえば二〇〇〇年大阪府同和地区実態調査では、若年失業率が部落外と比べ倍近い数値となっており、「若者の危機」は部落において深刻な形で現れていることが予想された。

部落解放・人権研究所のプロジェクトとして若年未就労層調査が立ち上げられ、大阪におけるフリーター問題の実態把握が試みられるに至った経緯は上記の通りである。その際、部落外にも困難な条件に置かれた若者は多数いるはずであり、その実態を把握することも最重要の課題だと我々は認識していた。

「大阪フリーター調査」の概要は以下の通り。若年就労支援事業のスタッフから部落の若者を、困難な家庭背景をもつ生徒が多く通う府立高校の教師から卒業生を紹介してもらった。二〇〇三年四月から一〇月の期間に、合計四〇人の若者に対して、現在の状況だけでなく自身が育った家族生活、学校教育経験などを語ってもらうインタビュー調査を実施している。

2　知見

・生育家族の複合的な困難

経済的な理由で進学をあきらめた、というケースが多く聞かれた。経済的な不安定さは日常生活のさまざまな面で影響を及ぼす。家族員の病気、リストラ、不和、離再婚など、落ち着いた家庭生活を困難にする不安定要因が重複して覆いかぶさっているケースも見られた。

・学校教育からの早期の離脱

中学、高校で「勉強がわからなくなった」という語り

が多いなか、「小学校に上がってすぐから勉強がわからなかった」という、極めて早い段階で学校教育からの離脱が生じているケースも見られた。「落ちこぼれ」が義務教育の早い段階で生じたならば、基本的な読み書きなど生活のために不可欠な資質を身につけないままに社会に出ることになる。実際に、漢字の読みや暗算など日常生活での不便を語る若者もいた。また、学校教育、勉強から背を向け距離を置き始めた子どもたちは「遊び」の世界に参入していくことになる。

・「ジェンダーの罠」

「早くに結婚したい。専業主婦が理想。若いお母さんになりたい。相手はたくましい男の人」。複数の女性対象者から、将来の家族生活について似通った内容の話を聞くことができた。強固な性別役割意識、古典的ともいえる家族像が抱かれており、自分の友人にはそうしたキャリアを実現した者が多数いるという。彼女たちが望む人生の選択は、経済的に自立する力が自分になく、相手の男性の経済力も不安定、関係自体も若さゆえの不安定さがあるなかでは、リスク、困難の多い選択であると言わざるを得ない。離婚、未婚で出産を経験する友人も珍しくないという。本人の抱く「女としての幸せ」が困難な状況を導く事態を、我々は「ジェンダーの罠」と呼んでいる。

・モデルの限定性

離婚、未婚で母親になる友人についての語りから、彼女たちがそうした事態を「困難」「リスク」として受け止めていないとの印象をもった。また、自身が不登校を経験した男性は、下の兄弟の不登校について「学校行かんかったって、なんとかなるんちゃいますか。俺でなんとかなってんねんから」と語っている。

我々調査者側からすれば「しんどい」「困難な」生活状態と思われる境遇を、否定的、剥奪的に受け止めておらず、そこから脱却したいという意志が感じられない。そうした現状の受け止めがなされるのは、自分たちが目の前にしている現実が身近で当たり前のものであり、逆に、学校教育で成功を遂げて安定した職業生活を実現する、といった生き方が現実的なものとして身近に存在しない、比較対照して目の前の現実を捉えなおす契機がないという事情が影響しているのではないだろうか。

彼女たちが語る理想の男性像が「たくましい、現場系の肉体労働で働く人」であり、「サラリーマンはペコペコして男らしくない、リストラがあって不安定。出会ったこともない」という語りも、「モデルの限定性」、「世間の狭さ」をうかがわせる。

・部落外の困難層の存在

対象者のなかでは、部落の若者に困難な状況が深刻な形で見られた。しかし、地区外の対象者はみな高校を卒業しており、中卒や高校中退者を多数含む部落の対象者とはそもそも生活の安定度が異なる。部落の若者に困難な傾向が見られるのは、対象者選定の経緯から当然の結果と見るべき面もある。

部落外の対象者の語りからも、生活の厳しさ、不安定さ、生活基盤の脆弱性を読み取ることができる。また、部落の若者の語りの中には、友人、交際相手として地区外の若者が多数登場する。似た者同士が出会い、親密な関係で結ばれるのだろう、出身家庭の状況や学校教育の経験などで共通するケースが少なくない。これらの語りを通して、部落内外を問わず、不安定で困難な生活条件に置かれた家族、そこで成育する子ども、若者が多数いる、という事実が浮かび上がってくる。

二　「高校生の生活と進路調査」の知見

1　経緯と概要

困難な家庭出身者が早い時期に学校教育から離れ、遊びの世界に参入、学歴が低く資格もないために労働市場からはじき出され不安定な状態に留められる。同時に、ジェンダー、家族生活や職業に関するモデルの限定性のために、リスク、困難の多い大人の生活への移行が当たり前のものとして受け止められている。

翌二〇〇四年実施した「高校生の生活と進路意識調査」を通して、限られた対象者の語りをもとにした上記の解釈を数量的に検証する機会を得ることができた。この調査は、フリーターを輩出している高校教育の実態を把握することを目指して「大阪府立学校人権教育研究会」の協力を得て行ったものである。

二〇〇四年一二月と翌年一月（進学校対象の補足調査は同年一〇月）に、大阪府内公立高校一四校、一四〇〇名の三年生を対象に実施。「フリーター調査」の知見を確かめるための設問を質問項目の中に織り込んでいる。

2　知見

・学校タイプと出身背景・進路予定

入学難易度や進路実態などをもとに「進学校」「準進学校」「中間校」「商業校」「進路多様校」という五つの学校タイプに分けて分析作業を行った。この学校タイプごとに生徒の出身階層および進路（つまり、将来の到達

階層）が大きく異なることがわかる。「家の人は大学を出ている」とする「進学校」の生徒は七割、「商業校」「進路多様校」では三割に満たない。また、「進学校」のほぼ全員が四年制大学を進路希望としているが、「商業校」では大学、短大と専門学校を含む進学が四五％、就職四一％、フリーター一四％、「進路多様校」では進学五〇％、就職二九％、フリーター二一％である。まさに親世代の階層状況が子どもの進む学校タイプを規定し、さらに進路が階層に応じて分化していく、階層の世代間再生産の有り様を明確に物語るものである。また、フリーターについてさらに見れば、「進路多様校」「商業校」のうち特に女子生徒に多い傾向が顕著である。低い階層出身者のうち女性に、安定した大人への移行過程から「はじき出される」傾向が見て取れる。

・小中学校、高校での経験

ここでは「フリーター調査」の知見として先に要約した内容に関連するものだけを取り上げる。「小・中学校における学校生活」をたずねた項目のうち「授業の内容はよくわかっていた」では、「進路多様校」の生徒で「あてはまる」とする者は小学校段階で六割、中学校では三割に満たない。就学状況も学校タイプ別に大きく異なり、「病気などのとき以外は、遅刻や欠席はしなかった」に「あてはまる」とする回答は、「進路多様校」では小学校ですでに七七％、中学校では六二％に低下する。広い意味での「不登校」傾向の背後には、「勉強がわからない」ことに加え、家庭生活の不安定さがあることが「大阪フリーター調査」の知見から予想できる。

高校での学校生活についても、学習や学校行事への関与の程度が学校タイプごとに大きく異なり、特に「商業校」と「進路多様校」で低い、つまり、小中段階から見られた学校教育からの離脱傾向がさらに強まっている。

学校教育から離脱する生徒は学校外の生活にウェイトを移していく。遊びとアルバイトの実態をたずねる設問で、こうした傾向が確認されている。

・学校タイプ間のフリーター析出メカニズムの違い

学校教育から離脱する者にフリーター選択者が多く、背景には家庭の不安定性があることが一連の結果から読み取れるが、「商業校」ではフリーター選択者に学校への反発が特に強い。就職という進路を学校が提示できるが故にきびしい指導となり、それが反発を招いている、という解釈ができるだろう。

・ジェンダーとモデルの限定性

「あなたのまわりにどんな人物がいるか」という設問によって「モデルの限定性」仮説を検証したところ、出

身階層によって周囲にいる人物のパターンが異なる結果が得られた。また、ジェンダーに関しては、学校タイプ、出身階層によって「女性の働き方」をめぐる回答、進路像が大きく異なっている。「進路多様校」の女生徒に悩みを抱える比率が高い傾向も見出せた。

これらの結果から「大阪フリーター調査」で得られた知見が数量的におおむね確認されたものと考えている。

三　「社会的排除」と「学校からの排除」

安定した働く場を得て十分な収入があり、さまざまな社会関係に支えられつつ多様なサービスを享受し、新しい家族を形成する。社会の構成員の多くが当然としているこうした生活が実現できないままの若者たちは、「社会的に排除された状態」にある。そして、彼／彼女たちの多くが困難な条件を抱えた家庭出身であり、「社会的排除」が世代を超えて引き継がれていることがわかる。

さらに、不利な条件に置かれた若者たちが十分な学校教育を受けないまま早期に学校を離れていく傾向も確認された。「勉強しない」「勉強がわからない」のは、本人の努力不足や親の問題とされる傾向が根強い。しかし、教育社会学の研究成果は、低い階層出身の子どもが学校で成功する（勉強がわかる）には大きな不利を伴うことを明らかにしている。[2]

出身家庭の不利な条件を克服するために十分な学校教育サービスが提供されていない。彼／彼女たちの低い学力・学歴をもたらす背景はそこにある。生活するために必要な資質を子どもに身につけさせることが学校教育に課せられた責務であることを踏まえれば、こうした事態、特に、早期に「落ちこぼれ」て学校教育から離脱していく者たちがいるという事実は、「学校からの排除」「学校教育の責務不履行」と呼ぶべきではないだろうか。

「社会的排除」と「学校からの排除」が互いに原因・結果として連関している。我々の調査を通して見えてきたことをこのように要約することができるだろう。

ところで、「落ちこぼれ」「排除」状態に置かれた子どもや若者は以前からいたはずである。なぜ、今あらためて問題視する必要があるのだろうか。この研究の出発点であるフリーター問題と関連させて考える必要がある。

フリーターの増加については、若者の働く意欲が問題にされがちだが、背景にあるのは社会の変化である。企業が営利追求をはかって非正規雇用化、雇用の柔軟化を進める。同時に、製造業、建設業での就労先自体が大きく減少し、拡大するサービス業では非正規雇用が主流。

要するに、安定した働き口が急減し、若者がはじき出される事態が進行している。さらに、離婚の増加など家族の不安定化、学校教育の意義の低下（勉強離れ）、そして、社会全体の不安定化、リスク化を後押しする新自由主義の流れが加わることで、格差の拡大、「社会的排除」状態に置かれた人々が増加している。その端的な表れが、不利な条件に置かれた子ども、若者であり、当事者本人にとっても社会全体の安定という課題からも、排除状態の解消、予防が緊急の課題とされているのである。

欧州の実践例を参考にして、大人への移行を支援する試みが就労支援策を中心に取り組まれ始めた。「キャリア教育」の必要性が提起されていることもこうした背景からである。ただし、我々の調査を踏まえれば、職業に限った働きかけは有効とは言えない。生活を支え学力を身につけさせることが不可欠であり、さらに「モデルの限定性」「狭い世間」の制約を乗り越えるために、彼／彼女たちの身近にない職業、生活のあり方、男女のあり方を意識的に示すことも必要である。

四　ネットワークという視点

今回の調査を通して、ネットワーク、社会関係がもつ意味の大きさにも気づかされた。「ホカチュウ（他中）」つまり「他の中学の友人」が大勢いた、という語りなど、彼／彼女たちがもつ特徴的なつながりが浮かび上がった。つながりは遊び友だち、交際相手、仕事の紹介などさまざまな性格や機能をもつ。困難な状況に置かれた若者たちにとって「地元つながり」が果たす役割をいくつかの調査研究が指摘しているが（乾［編］二〇〇六など）、我々の調査でも同様の知見が得られたのである。[3]

重要な役割を果たしているのは友人関係だけではない。部落の若者からは、「ムラのつながり」「解放運動のつながり」「教師とのつながり」の重要性が多数語られた。

若者の就労支援事業のスタッフである「ムラのおばちゃん」が、本人の幼少期の様子から親の事情まで知っており信頼関係で結ばれているがゆえに、困難な状況に置かれた若者と接触し、就労に向けてのアドバイスや情報を提供できているケースがその典型例である。就労支援事業自体、解放運動の蓄積があって実施されたものであり、行政機関などとの連携が支援事業にも活かされてる。

教師の存在、同和教育が実現してきた仲間づくりや支援の仕組みの重要性を物語るケースもあった。今回の調査対象者のなかでも最も困難な事情をもつ家庭出身の女性は、「波乱万丈の人生やけど、ヒトには恵まれてた」、

「（高校受験の時は）友だちが自分の時間削ってまで勉強見てくれて、学校の先生も必死になってくれて」、「（高校では）進保協（進路保障協議会）の担当の先生がめちゃ必死になって面倒見てくれたから、そんなんを裏切りたくないなと思って」と語ってくれた。

厳しい状況のなかで若者たちが生き抜くための支えを、つながり、社会関係が提供している。そうであるが故に、「法期限切れ」後の支援策の減少、同和教育の後退などが、上記のネットワーク資源を縮小する方向に働くことが懸念される。また、部落内でも、そして部落外においてはさらに高い比率で、生活を支えるネットワーク資源が乏しい人々がいるはずである。「社会的排除」をめぐる議論では、社会関係、ネットワークを欠くことを「排除」状態の指標として重視している。今回調査対象となったのは、「つながり」を通して紹介された若者たちであったことを踏まえれば、ネットワーク資源に恵まれない、より困難な状況にある若者たちに我々はまだ出会っていないと言わざるを得ない。

「社会的排除」研究は、支えとなるネットワークのもつ限界、デメリットについても教えてくれる。「狭い世間」の中のネットワークは同質的なメンバーで構成されるため、たとえば紹介される働き口も身近なものに限られる。生活を抜本的に改め安定させるチャンス、情報を提供してくれるネットワークが、低階層、マイノリティの人々には乏しいというのである。ネットワーク研究で議論されてきた、「支え合う絆」と「橋渡しする絆」[4]の問題は、我々にとって重要な意味をもっている。

五　子ども・若者の社会的排除の諸相

我々は、フリーター析出過程に関する調査を行うなかで「社会的排除」という概念と出会い、被排除状態に置かれた子ども・若者が、部落、低階層、貧困層以外にも多様な形で存在することに気づかされた。現在は、「若者と社会的排除」研究会を立ち上げ、科研費等の資金を得て、テーマ、対象を拡大しつつ研究を継続している。

調査研究の過程で新たに知ることになったテーマとして児童養護施設出身の若者の問題がある。近年、虐待を受けた子どもが収容される施設として注目を集めているが、虐待以外にもさまざまな事情で親による養育が困難な子どもがいる。高校進学についてさえ大きな格差が残り、施設を出た後は、仕事先の確保、そして住む場所の確保についても大きな困難に直面する出身者の状況について十分把握されているとは言えない。

家族のサポートを期待できず、施設に対して向けられるネガティブなまなざしがあるために出身者同士の関係形成も困難である。先のネットワークについての議論を踏まえれば、彼／彼女たちはきわめてきびしい排除状態を生きていると言わざるを得ない[5]。

ニューカマー外国人の子ども、若者も被排除状態に置かれている。出稼ぎ状態を続ける親のもと、十分な学校教育を受けることができないまま早期に社会に出る者が多く、本国社会、日本社会どちらについても十分な社会化を受けていないという点で、出稼ぎ二、三世の子ども、若者の置かれた状況と将来は厳しい。

「社会的排除」は地域としても経験される。大都市地域でも、低所得者向けの大規模団地などを例としてあげることができるが、経済面での衰退が激しい地方は、まさに地域全体が排除状態に置かれている。我々は産業政策の変化で「スクラップ」された旧産炭地で育つ子ども、若者の実態把握を調査課題に加えている。

これら被排除層のケーススタディを通して、ネットワーク、モデル、ジェンダー、学校教育の関わりなど共通する論点が浮かび上がることが予想される。それらを通して、個別の、そして全体としての排除メカニズムの解明と解消のための手がかりを得ることができるだろう。

当然ながら、我々の小さな研究グループが扱える対象やテーマは限られている。欧米の先行研究だけでなく、日本において被排除層を対象としている研究者の業績に学びつつ、上記した課題に迫っていきたい[6]。

おわりに

部落差別問題、反差別運動に関心をもってきた研究者としては、「差別・反差別」の視点と「社会的排除」をめぐる議論がどのように関連するのかについて検討しておく必要があるだろう。「社会的排除」とセットで政策目標として提示されるのは「社会的包摂」であり、被排除層、不利な条件に置かれた者の支援、という表現も多用される。ただし、社会の現在のあり方を所与として排除された人々を組み込もうとするスタンスと、はじき出す社会の側にこそ問題の元凶を見いだし、排除された者の認識の変革、主体性を重視する立場の違いは大きい。こうした観点から先行研究を検討することも課題である。

「ニート」「ワーキングプア」など英米で用いられてきた言葉が日本の現実を表すものとして使われ始めている。「格差」が認識され「排除」に注目するとしても、「日

本は欧米ほどに事態が深刻化することはないのでは」との楽観論が従来は強かったかもしれない。しかしながら、先の言葉の浸透はそうした楽観論を許さないところに日本社会が差し掛かっていることを示している。「子ども・若者と社会的排除」に焦点化する我々の研究は優先度の高いものとなったことを確認しておきたい。

注

（1）こうした課題はフリーター研究を主導してきた小杉らにも認識されており、労働政策研究・研修機構では、地方の若者、困難な状況に置かれた若者を対象とした調査研究を実施している。小杉編（二〇〇五）を参照。

（2）苅谷・志水編（二〇〇四）を参照。

（3）仲間とのつながりは、学校、家族からの離脱、「遊び」の世界への移行を促す、という側面もある。

（4）「結束型社会関係資本は「何とかやり過ごす」のに適し、橋渡し型社会関係資本は、「積極的に前へと進む」のに重要である。」（パットナム、二〇〇六、二〇頁）

（5）社会的排除の観点から日本の児童養護施設を描いた研究としてグッドマン（二〇〇六）がある。

（6）青木紀らの貧困と子ども・若者研究、乾彰夫らによる青年期研究などから、我々は多くを学んできた。

文献

青木紀［編］（二〇〇三）『現代日本の「見えない」貧困』明石書店。

部落解放・人権研究所［編］（二〇〇四）『社会的に不利な立場に置かれたフリーター――その実情と包括的支援を求めて』。

部落解放・人権研究所［編］（二〇〇五）『排除される若者たち――フリーターと不平等の再生産』解放出版社。

部落解放・人権研究所［編］（二〇〇六）『フリーター選択の構造と過程――「高校生の生活と進路意識調査」報告書――』。

グッドマン、R.／津崎哲雄［訳］（二〇〇六）『日本の児童養護』明石書店。

乾彰夫［編］（二〇〇六）『18歳の今を生きぬく』青木書店。

苅谷剛彦・志水宏吉［編］（二〇〇四）『学力の社会学』岩波書店。

小杉礼子［編］（二〇〇五）『フリーターとニート』勁草書房。

パットナム、D.／柴内康文［訳］（二〇〇六）『孤独なボウリング』柏書房。